

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 日東製粉株式会社

上場取引所 東

コード番号 2003

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoseifun.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 近藤 和威

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 田中 信幸

TEL (03) 3553-8781

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 三菱商事株式会社 (コード番号:8058) 親会社等における当社の議決権所有比率: 42.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	17,336	1.7	457	6.9	557	8.0
16年 9月中間期	17,051	17.5	428	49.4	515	45.5
17年 3月期	34,626	-	1,053	-	1,220	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	316	33.3	8.14	-
16年 9月中間期	237	28.5	6.10	-
17年 3月期	695	-	17.31	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 38,868,829株 16年 9月中間期 38,903,243株
17年 3月期 38,897,462株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	26,217	15,882	60.6	408.69
16年 9月中間期	24,219	14,593	60.3	375.16
17年 3月期	25,037	15,101	60.3	387.79

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 38,861,106株 16年 9月中間期 38,897,781株
17年 3月期 38,886,808株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	604	197	139	2,433
16年 9月中間期	480	764	54	1,852
17年 3月期	1,078	776	323	2,163

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,000	1,400	800

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円02銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記業績予想は、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。
業績予想に関する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造販売を行う製粉および食品業、ならびに政府寄託貨物(小麦)を保管する倉庫業、主に当社の原料・製品を運送する運送業、ケンタッキーフライドチキン(以下『KFC』)等のファーストフードを行う外食事業を展開しております。

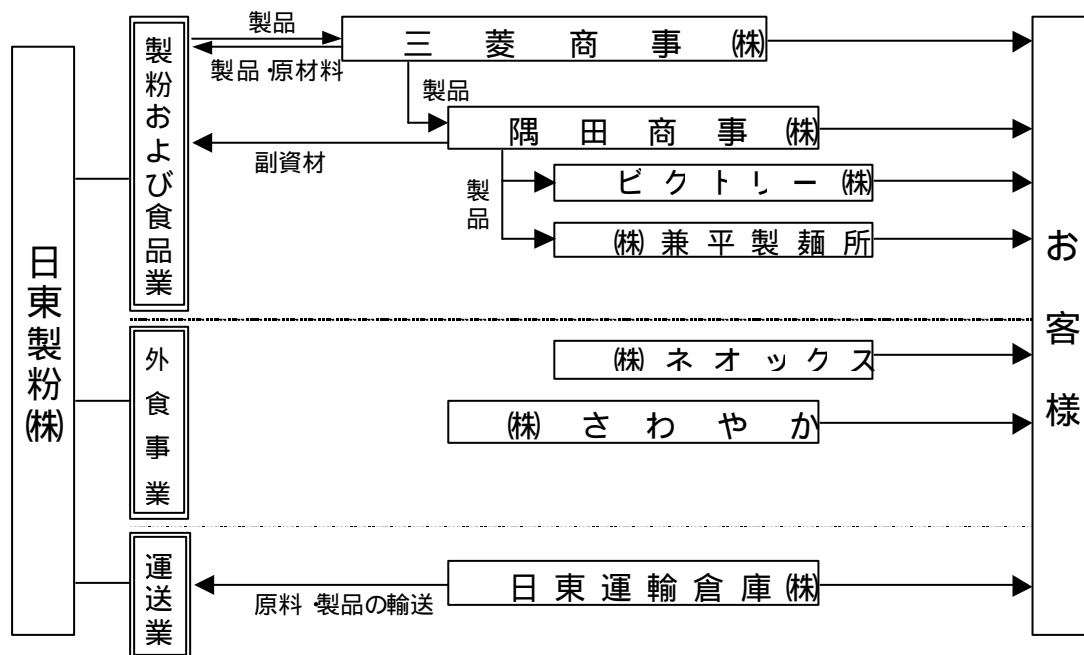
当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製粉および食品業...当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等をその他の関係会社である三菱商事(株)を総代理店とし、さらにその一部を連結子会社である隅田商事(株)を通じて販売しております。また、その他の関係会社である三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、連結子会社である隅田商事(株)より副資材の一部を購入しております。また、当社の工場付属営業倉庫(サイロ)において、政府寄託貨物(小麦)の保管業務等および荷揚荷役を行っているほか、エンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

運送業...連結子会社である日東運輸倉庫(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

外食事業...連結子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、焼肉の『牛角』、カフェレストラン等多角的な事業活動を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



= 連結子会社 = 非連結子会社 = 関連会社 = その他の関係会社

注：(株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当を基本とし、財務体質の強化を図りながら研究開発投資や製造設備等の再投資を行い、事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

当中間期につきましては、経営方針に基づき、株主各位への安定的還元の見地から、前中間期と同じく1株当たり3円の間配当とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準、株式の流動性や需給環境などに照らして、直ちに実施すべき状況にはないものと考えておりますが、今後の株価動向等を見守りながら慎重に検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

企業収益が順調に改善するなど景気回復が進んでいるとはいえ、食品業界においては、消費者の低価格志向が続くなかでの販売競争が更に激しさを増していること、また、食品の安全・安心に対して一層万全な対策を進めるための設備投資などが重要な経営課題となっております。当社の経営方針に沿った具体的な取り組みといたしましては、

イ. 『組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ』を基本方針として、今後とも消費者ニーズを捉えた新商品を開発し提案型営業を積極的に推進するほか、訪問効率の向上や新規顧客の掘り起こしに努めるとともに、営業情報の迅速でタイムリーな共有化を図るなど、全社が一丸となって営業基盤の拡大に努めて参ります。

ロ. 埼玉食品工場において推進して参りましたトレーサビリティシステムの構築やトヨタ生産方式の導入活動が、ようやくに成果をあげつつあることからこれを今後は全事業所にも広げられるよう努力するとともに、『ミス・トラブルの根絶を図れ』を全社員の合言葉に、当社の基本方針であるお客様に高品質で安全・安心な製品の提供と生産効率の改善を目指して活動して参ります。また、その一環として、本年8月には名古屋工場においてISO14001を認証取得しております。

八．人事面においては、6年目を迎え各部署・個人に浸透したことで業績として成果を得られている目標管理制度を、更に成果があげられるべく全社一丸となって推進するほか、「人事判断・施策を的確に行い、人財の有効活用を図る」ことを目的として一昨年度に立ち上げた『人事管理システム』を各方面で積極的に活用し、社員の活性化に繋げることで業績発展に資するよう努力を続けて参ります。

二．物流面におきましては、子会社の日東運輸倉庫(株)が今後さらに配送業務の効率化や賃金体系の見直しも含めた合理化を進める一方、法規制に対応した車両の入替え等の設備投資を積極的に行って参ります。

ホ．また、外食事業を展開している(株)さわやかについては、引続き既存店舗の充実を図るとともに新規事業の開拓、不採算店舗の整理を進めて参ります。また、管理面では社内体制の活性化、安全対策のより一層の強化を実行していく方針です。

当社筆頭株主である三菱商事株式会社(持株比率40.9%)には、役員の派遣他販売総代理店として全面的な支援を受けており、今後とも継続する考えであります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容、内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況
当社の取締役会は、社長以下9名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、原則月1回開催され、経営戦略の策定ならびに業務執行状況の監督に関し、迅速かつ実質的な機能を発揮しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月の取締役会に出席し、また、会計監査人から報告や説明を受けるなど経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制となっております。

また、社長直属の機関として業務監査室が設置されており、業務の遂行状況や内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示や実施状況の確認等随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、業務執行社員(松村俊夫、多田 修)他9名により、当社グループの財務諸表等会計監査を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、コンプライアンス委員会を中心とした社内の法令遵守体制を強化するとともに、「役職員行動規範」の社内周知を行うことで関連法規や社内規則遵守の徹底を図っております。また、大規模地震など会社の経営に重大な影響を及ぼす危機に直面したときには、社長を最高責任者とした社内体制を構築し、的確かつ迅速に対応すべく『危機管理マニュアル』を策定しております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等（平成17年9月30日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場 されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社 である場合における当該他の会社	42.4%	(株)東京証券取引所 市場第1部 (株)大阪証券取引所 市場第1部 (株)名古屋証券取引所 市場第1部 ロンドン証券取引所

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けおよび親会社等との関係

当社は、三菱商事(株)食品グループの一員として位置付けられる一方、自主・独立した経営基本方針を持つ上場企業として、経営活動を行っております。三菱商事株式会社は当社の株式16,290千株（議決権比率42.4%）を保有しており、当社を持分法適用の関連会社としております。また、当社の総代理店として、各地区の特約店を通じて販売店・需要家に販売しております。

親会社等との取引

当社の連結売上高に占める三菱商事(株)に対する売上高及び売上高比率は、平成17年9月中間期で売上高108億7千2百万円、売上高比率62.7%となっております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事象

当社は、平成17年9月13日開催の取締役会決議を経て、同日、富士製粉株式会社との合併契約を締結しました。当該合併契約は、平成17年11月29日開催予定の臨時株主総会での承認を経て、平成18年4月1日に合併新会社「日東富士製粉株式会社」が発足する予定であります。

なお、合併に関する概要の事項は「追加情報」として15ページより16ページに記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

『製粉および食品業』は、主力の小麦粉が業界全体の需要が伸び悩む中であって、小麦粉調製品の輸入増加や販売競争激化の影響を受け、売上金額・数量とも前年同期を若干下回りましたが、ふすま市況が比較的堅調だったこと、業務用ミックス粉の拡販が図れたこと、エンジニアリング部門が好調だったことから、当事業全体の売上金額および営業利益は前年同期を上回りました。

子会社の(株)さわやかが展開する『外食事業』は、主力の『KFC』店が昨年度の鳥インフルエンザ発生に伴う苦戦を一応脱したことから、売上金額・営業利益とも前年同期を上回りました。なお、『KFC』に季節性があること、『牛角』店が引続きBSE問題の渦中にあることから、当連結期間中(1～6月)は若干の営業損失を余儀なくされておりますが、通期では黒字化の見込みであります。

『運送業』は、日東運輸倉庫(株)の外部からの運賃収入が減少したため、連結の対象となる売上金額は前年同期を若干下回りましたが、日東製粉(株)本体からの出荷が概ね順調だったことから、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、当中間期の当社グループの業績は、連結売上高173億3千6百万円(前年同期比1.7%増)、連結経常利益は5億5千7百万円(前年同期比8.0%増)、連結純利益は3億1千6百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

通期の見通し

今後の日本経済は民間需要に支えられた景気浮揚が期待されますが、依然として厳しさが残る雇用情勢や高騰を続ける原油価格の動向次第では、内外経済に与える影響が懸念されます。

製粉業界におきましては、今後小麦粉の需要に多くを期待できない中であって、小麦粉調製品の輸入に歯止めがかからず、販売競争が激化する一方、自由化も見据えた制度面の見直しが検討されるなど、一段と厳しい経営環境になることが予想されます。

外食事業におきましては、個人消費の回復や米国産牛肉の解禁など明るい材料がある反面、基本的には少子化・高齢化の流れの中で、中食産業からの攻勢もあって市場規模が縮小しつつあり、より一層の工夫と厳しい経営戦略・判断が求められる時代に入っております。

このような状況下、当社は組織と個人の力を最大限に活性化しながら、基本方針である『組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ』とともに、『業務効率の20%改善』を徹底させ、また『食品の安全・安心の管理体制をより一層充実させる』などにより業績向上を図る一方、連結企業グループにつきましても、効率的な投資を行い、シナジー効果を発揮しながら、グループ業績の拡大に努める所存であります。

以上により、平成18年3月期(平成17年度)の業績予想につきましては、連結売上高360億円(対前期比4.0%増)、連結経常利益14億円(対前期比14.7%増)、連結純利益8億円(対前期比15.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末比5億8千万円増加して24億3千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費等により、6億4百万円の収入(前年同期比1億2千4百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得等により、1億9千7百万円の支出(前年同期比5億6千7百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、1億3千9百万円の支出(前年同期比8千5百万円の支出増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
株主資本比率(%)	58.2	60.2	60.3	60.6
時価ベースの株主資本比率(%)	36.5	42.4	51.7	53.8
債務償還年数(年)	6.6	2.8	4.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.8	32.5	22.0	25.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×当社の中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	比 較 増 減	前連結会計年度末 平成17年3月31日	比 較 増 減
(資 産 の 部)					
流動資産	10,332	9,094	1,238	10,019	313
現金及び預金	2,543	1,963	580	2,273	269
受取手形及び売掛金	4,662	4,108	553	4,583	78
たな卸資産	2,610	2,490	119	2,399	211
繰延税金資産	188	193	4	180	8
その他	344	352	7	596	252
貸倒引当金	16	13	2	14	1
固定資産	15,885	15,125	759	15,018	866
有形固定資産	7,658	8,002	344	7,757	99
建物及び構築物	2,610	2,858	248	2,728	117
機械装置及び運搬具	2,104	2,181	76	2,093	11
土地	2,661	2,649	12	2,649	12
その他	280	313	32	286	5
無形固定資産	561	613	52	578	16
連結調整勘定	95	133	38	114	19
その他	466	479	13	463	2
投資その他の資産	7,665	6,509	1,155	6,682	982
投資有価証券	6,082	4,777	1,304	5,044	1,038
差入保証金	1,203	1,258	55	1,237	33
繰延税金資産	75	72	2	74	0
その他	402	515	112	431	28
貸倒引当金	98	115	16	104	5
資産合計	26,217	24,219	1,998	25,037	1,180

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	比 較 増 減	前連結会計年度末 平成17年3月31日	比 較 増 減
(負債の部)					
流動負債	7,949	7,668	280	7,944	5
支払手形及び買掛金	1,384	953	431	1,426	41
短期借入金	4,949	5,106	156	4,962	13
未払法人税等	332	299	32	281	50
賞与引当金	304	302	2	285	19
その他	978	1,007	28	988	9
固定負債	2,158	1,690	468	1,714	443
長期借入金	21	34	12	28	6
退職給付引当金	593	678	85	546	46
役員退職慰労引当金	107	100	7	114	6
繰延税金負債	1,410	863	547	1,014	396
連結調整勘定	15	-	15	-	15
その他	10	13	3	11	1
負債合計	10,108	9,359	749	9,659	448
少数株主持分	227	267	40	276	48
(資本の部)					
資本金	1,991	1,991	-	1,991	-
資本剰余金	2,104	2,104	-	2,104	-
利益剰余金	9,596	9,077	519	9,418	177
その他有価証券評価差額金	2,397	1,619	778	1,790	607
自己株式	208	200	8	203	5
資本合計	15,882	14,593	1,289	15,101	780
負債、少数株主持分及び資本合計	26,217	24,219	1,998	25,037	1,180

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較 増 減
	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日	
売 上 高	17,336	17,051	284
売 上 原 価	13,344	13,083	260
売 上 総 利 益	3,992	3,968	24
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,534	3,539	5
営 業 利 益	457	428	29
営 業 外 収 益	131	142	10
受 取 利 息	0	0	0
受 取 配 当 金	51	48	3
固 定 資 産 賃 貸 料	35	46	10
為 替 差 益	2	14	11
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1	-	1
そ の 他	39	32	7
営 業 外 費 用	32	54	22
支 払 利 息	23	24	1
た な 卸 資 産 廃 棄 損	5	7	1
そ の 他	2	22	19
経 常 利 益	557	515	41
特 別 利 益	67	10	56
固 定 資 産 売 却 益	-	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	67	10	56
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0	0
特 別 損 失	42	83	40
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	19	32	13
減 損 損 失	12	-	12
店 舗 閉 鎖 損 失	8	17	8
役 員 退 職 慰 労 金	1	26	24
そ の 他	-	6	6
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	582	443	138
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	300	288	12
法 人 税 等 調 整 額	38	72	33
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	3	9	13
中 間 純 利 益	316	237	79

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,104	2,104	2,104
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,104	2,104	2,104
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,418	8,975	8,975
利益剰余金増加高	316	237	695
中間(当期)純利益	316	237	695
利益剰余金減少高	138	135	252
1 配 当 金	116	116	233
2 取締役賞与	22	19	19
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,596	9,077	9,418

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		582	443	1,144
減価償却費		322	344	719
減損損失		12	-	-
貸倒引当金の増加(減少)額		3	1	8
支払利息		23	24	49
売上債権の増加額		79	67	536
たな卸資産の減少(増加)額		211	19	72
仕入債務の増加(減少)額		41	19	492
その他流動資産の減少(増加)額		251	25	218
その他流動負債の減少額		9	138	157
その他		20	45	55
小 計		826	678	1,502
利息及び配当金の受取額		52	49	63
利息の支払額		23	24	49
法人税等の支払額		250	223	437
営業活動によるキャッシュ・フロー		604	480	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得等による支出		88	317	323
投資有価証券の売却等による収入		100	88	130
有形固定資産の取得等による支出		226	517	634
有形固定資産の売却等による収入		0	1	2
その他		16	20	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		197	764	776
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		-	85	45
長期借入金の返済による支出		19	19	39
親会社による配当金の支払額		116	116	232
その他		3	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		139	54	323
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	11	4
現金及び現金同等物の増加(減少)額		269	327	16
現金及び現金同等物の期首残高		2,163	2,180	2,180
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,433	1,852	2,163

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

3社・・・日東運輸倉庫(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

2社・・・(株)ネオックス、ビクトリー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、ビクトリー(株)・・・子会社 (株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやかの中間決算日は平成17年6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの・・・株式：移動平均法による原価法

債券：償却原価法

たな卸資産

(イ) 製品及び商品・・・主として売価還元法による原価法

(ロ) 原料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。

また、親会社の食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・2～16年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益が12百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追 加 情 報

(当社と富士製粉株式会社との合併)

当社は、平成17年9月13日開催の取締役会において、平成18年4月1日を合併期日として富士製粉株式会社と合併することについて決議し、同日合併契約書を締結いたしました。

合併に関する事項の概要は、次の通りであります。

(1) 合併の目的

当社及び富士製粉株式会社の属する製粉業界は、小麦粉の需要増加に多くを期待できない中であって、自由化も見据えた制度面の見直しが検討される一方、輸入調製品の増加や販売競争の激化等もあって、今後一層激しさを増していくものと予想されます。

両社は、こうした経営環境の変化に耐えうるよう企業体質を強化し、持続的な成長を遂げていくためには、両社の経営を統合し事業規模の拡大を図ることにより、市場シェアの拡大や生産体制の増強及び効率化を進めることが不可欠であると判断し、今般、合併することで合意に至りました。

(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称

対等の精神の下に合併いたしますが、合併の法手続上、当社を存続会社とし、富士製粉株式会社を解散会社といたします。

合併後の会社の名称は、日東富士製粉株式会社といたします。

(3) 合併に際して発行する株式及びその割当て

当社は、合併に際して、合併期日前日の最終の富士製粉株式会社の株主名簿(実質株主名簿及び端株原簿を含む。以下同じ。)に記載又は記録された株主(実質株主及び端株主を含む。以下同じ。)が所有する富士製粉株式会社の普通株式数の合計に0.71を乗じた数の普通株式を新たに発行し、富士製粉株式会社の株主に対して、その所有する富士製粉株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.71株の割合をもって割り当てる。ただし、富士製粉株式会社の所有する自己株式に対しては、割り当てない。

(4) 増加すべき資本金

増加すべき資本金の額は508百万円とし、増加後の資本金の額は2,500百万円とする。

(5) 合併期日

合併期日は、平成18年4月1日とする。但し、合併手続の進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上これを変更することができる。

(6) 会社財産の引継

富士製粉株式会社は、その作成する平成17年3月31日現在の財産目録、貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を合併期日において当社に引き継ぐものとする。

なお、富士製粉株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態は次の通りである。

資産合計	8,280 百万円
負債合計	5,120 百万円
資本合計	3,159 百万円

また、富士製粉株式会社の最近事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)における営業の状況は次の通りである。

売上高	11,949 百万円
当期純損失	40 百万円

注 記 事 項

*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
15,592 百万円	15,211 百万円	15,503 百万円

2. 保証債務

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
362 百万円	406 百万円	378 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
販売諸掛	332百万円	326百万円
販売運賃	678百万円	688百万円
給与及び諸手当	763百万円	749百万円
賞与引当金繰入額	166百万円	166百万円
退職給付引当金繰入額	43百万円	48百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	13百万円
賃借料	383百万円	397百万円

2. 減損損失

(1) 当中間連結会計期間に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
外食事業店舗 (連結子会社 2 物件)	建物、機械装置、 その他	埼玉県	12百万円

(2) 資産のグルーピングは、外食事業店舗につきましては、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、当中間期末の当該有形固定資産の帳簿価額(建物9百万円、機械装置2百万円、その他0百万円)全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結(連結)貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	2,543 百万円	1,963 百万円	2,273 百万円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	110 百万円	110 百万円	110 百万円
現金及び現金同等物	2,433 百万円	1,852 百万円	2,163 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	268	192	75	267	155	112	271	175	96
その他 (工具器具備品)	88	56	32	107	79	27	123	86	36
ソフトウェア	25	13	12	25	8	17	25	10	14
合計	382	262	120	400	242	157	420	273	147

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	54百万円	57百万円	59百万円
1年超	65百万円	99百万円	88百万円
合計	120百万円	157百万円	147百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	30百万円	31百万円	62百万円
減価償却費相当額	30百万円	31百万円	62百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,759	5,881	4,122	1,783	4,577	2,794	1,754	4,843	3,088
計	1,759	5,881	4,122	1,783	4,577	2,794	1,754	4,843	3,088

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円)

内 容	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	131	132	131
債 券	9	8	9
計	140	140	140

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,710	3,501	124	17,336		17,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4		654	658	(658)	
計	13,715	3,501	778	17,995	(658)	17,336
営業費用	13,221	3,544	759	17,526	(647)	16,878
営業利益又は営業損失()	493	43	18	468	(10)	457

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,490	3,431	130	17,051		17,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		636	637	(637)	
計	13,491	3,431	767	17,689	(637)	17,051
営業費用	13,012	3,485	752	17,250	(626)	16,623
営業利益又は営業損失()	479	54	15	439	(11)	428

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,973	7,404	249	34,626		34,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		1,299	1,302	(1,302)	
計	26,975	7,404	1,549	35,929	(1,302)	34,626
営業費用	25,974	7,379	1,508	34,862	(1,288)	33,573
営業利益	1,001	24	41	1,067	(13)	1,053

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	408円69銭	375円16銭	387円79銭
1株当たり中間(当期)純利益	8円14銭	6円10銭	17円31銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
製粉及び食品業	11,533	11,419
合 計	11,533	11,419

(2) 受注状況

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
製粉及び食品業	13,710	13,490
外 食 事 業	3,501	3,431
そ の 他 の 事 業	124	130
合 計	17,336	17,051